

事務事業名		農業振興センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 9 年度から 年度まで
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	担い手育成と農業支援					
法令根拠							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 「豊かさを実感できる農業」の実現のために、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している共同事業。 農業者に対して直接、技術・営農指導を行う。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>補助金額</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	補助金額	円	②			③		
名称		単位													
①	補助金額	円													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町内の農業者		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>農家戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	農家戸数	戸	②			③		
名称		単位													
①	農家戸数	戸													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手の育成支援、クリーン農業技術の導入支援、生産性向上への支援、健康な土づくりの指導、環境保全型の畜産経営の確立等、農業経営への指導支援のほか、技術情報を含めた農業関係の情報の収集と提供。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>営農技術に関する相談件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>営農技術に関する情報発信回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	営農技術に関する相談件数	件	②	営農技術に関する情報発信回数	回	③		
名称		単位													
①	営農技術に関する相談件数	件													
②	営農技術に関する情報発信回数	回													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業生産の基盤強化となり、本町の基幹産業でもある農業の安定的な継続		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>農業産出額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	農業産出額	億円	②			③		
名称		単位													
①	農業産出額	億円													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	42,005,309	43,793,299	44,007,000				
	事業費計(A)	円	42,005,309	43,793,299	44,007,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
	年間		0.0193	0.0216					
	人件費計(B)	円	159,024	7,779,565					
	トータルコスト(A)+(B)	円	42,164,333	51,572,864	44,007,000	0			
活動指標	①	円	42,005,309	43,793,299	44,007,000				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	件	19,612	19,615	20,000				
	②	回	49	44	60				
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 北海道の機構改革等により、農業改良普及センターが広域化され事務所も中札内に統合されたことにより、本町農業者に対する普及センターからの農業技術指導体制が手薄になったことなどによる。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農業振興センターの機能については、農業者に深く理解されており、農業者の身近な指導機関として、新たな農業技術の導入や、エコファーマー、環境保全型農業、町内ほ場におけるジャガイモシストセンチュウの同定など、必要不可欠な存在となっている。また、平成25年度から、畜産専任職員を1人増員し12人となり、当初計画の体制となったことから、一層の営農技術指導の強化が期待されているが、平成26年度よりてん菜作付奨励支援を町単独で開始したことにより、適正輪作体系の維持に向けたてん菜作付に関する営農指導強化も重要となっている。

事務事業名	農業振興センター運営事業	所属部門	農林課	農産係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している共同事業であるとともに、農業の営農・技術指導は、個々の農業者の所得向上・経営安定につながり、地域農業全体の振興につながることから、町の関与の必要性がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	町内の農業者を対象としており、適切なものとなっている。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	農業者に対する直接的な技術・営農指導体制が縮小し、農業者が求めるものに対応できなくなる。また、農業改良普及センターが広域化しており、他に町内の農業者全体に対する技術・営農指導を行う機関はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	農業者に直接技術指導を行ったり、試験研究・情報発信するための、最低限の経費であり、削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	農協と町が1/2ずつの負担をしており適切である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	安定した農業経営の継続のための指導を継続していく。 また、ジャガイモシストセンチュウ等、病害虫のまん延防止のための監視体制を継続。 てん菜作付奨励総合対策事業と歩調を合わせ、適正輪作体系維持のため、近年作付面積が減少するてん菜への営農技術指導強化を図るとともに、てん菜に関する新技術、省力化に関する試験、情報収集を行う。 農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度同様																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業気象情報機器管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 8 年度から 平成 年度まで		
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	平手 結花 (416)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3	農業気象情報機器管理事業
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
 気温、降水量、風速等の気象データを収集し、農業技術情報に反映させるため、町内8か所に気象情報機器を配置し、維持管理を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
 農業指導機関、農業者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
 収集した気象情報により、綿密な気象資料が得られる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
 綿密な気象情報により、よりの確な農業指導が実施され、基幹産業である農業の振興に寄与する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農業指導機関	団体
② 農家戸数	戸
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 技術情報発信回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	840,146	859,844	828,000				
	一般財源	円	1,864,863	1,188,780	3,150,000				
	事業費計(A)	円	2,705,009	2,048,624	3,978,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0353	0.0346					
人件費計(B)	円	290,857	269,173						
トータルコスト(A)+(B)	円	2,995,866	2,317,797	3,978,000	0				
活動指標	①	円	2,705,009	2,048,624	3,978,000				
対象指標	① 団体		1	1	1				
	② 戸		609	601	601				
	③								
成果指標	① 回		8	8	8				
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円		253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 広域な本町において、農業に必要な気象情報をより細かく収集するため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 アメダスの気象情報に加え、町内8か所にあるマメダスから気象情報が得られるようになったことによって、農業者の営農活動により効果的な情報になった。機器設置から21年が経過していることにより、農業者の営農活動にとって必要不可欠になっている一方、機器の老朽化が進んでいることから計画的な機器の更新が必要となっている。
 近年、町内においても局地的な豪雨など、地域によって天候差が激しくなっており、農業分野のみならず、道路や河川の維持・災害対応など、二次的利用も考えられる。
 8か所のマメダスで町内全域を網羅できてはいないが、農業ICTの検討事項に気象情報もあることから、経過を見極めていく。

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課	農産係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	気象情報は農業を振興する上で重要な役割を担っており、基幹産業を守るという立場から、町の関与は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象は農業指導機関と農家で、意図はより精度の高い情報を提供することであり、いずれも適切である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	継続的に情報発信することが重要と考えており、これ以上の向上はできない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	町内地域別の気象情報が得られなくなるため、農業指導及び営農活動に大きな影響がある。他に類似する事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	通信料、保守点検委託料等の経常経費と機器更新計画に基づく修繕費など、必要最低限の経費となっている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	機器(町所有)の修繕費は町が負担し、維持管理経費はJAめむろと折半していることから適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	機器更新計画に基づき、8観測所のうち4か所の風向風速計、雨量計、無停電装置を更新する。平成29年度は機器更新が無かったため予算増大となる。町内地域別の気象情報を得て、農業指導及び営農活動に役立ててもらえるよう、適切に機器を保守する。	予算増大																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							
31年度以降の取組	機器更新計画に基づき、8観測所のうち4か所の風向風速計、雨量計、無停電装置を更新する。農業ICT推進事業のNICT芽室プロジェクトにおいて、気象に関する詳細なデータを観測できる気象センサーとデータ転送装置を町内の地域福祉館に配置し、データをインターネット上に転送する実証実験を行っている。実験の状況を注視しながら、現在のマメダスによる方法に限らず、有効性、効率性の高い農業気象情報の入手方法を検討する。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農作物有害鳥獣駆除事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	平手 結花 内線 (416)			
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	3	農作物有害鳥獣駆除事業
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり								

法令根拠 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や駆除員の配置、研究機関との連携による対策を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
有害鳥獣個体数を減少させる。
有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
有害鳥獣による農業被害を減少させ、農業生産性の向上を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人
② 電気柵設置助成	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 駆除依頼件数	件
② 駆除対象種	種
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 捕獲された個体数	頭・匹・羽
② 有害鳥獣による農業被害額	千円
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	1,678,800	1,733,800	1,685,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,536,445	2,635,160	2,683,000				
	一般財源	円	9,690,451	9,760,348	9,952,000				
	事業費計(A)	円	13,905,696	14,129,308	14,320,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
	年間		0.5434	0.5019					
	円		4,477,383	3,904,564					
	円		18,383,079	18,033,872	14,320,000	0			
活動指標	① 人		735	850	850				
	② 円		980,363	734,807	1,000,000				
	③								
対象指標	① 件		68	71	71				
	② 種		9	9	9				
	③								
成果指標	① 頭・匹・羽		2,059	2,000	2,000				
	② 千円		52,432	89,766	54,108				
	③								
上位成果指標	① 億円		253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
農作物の食害の抑制と、人間の活動圏の拡大から動物との遭遇の機会が増加したことによる人命保護の観点から開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
鳥獣の個体数増加や、農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間で有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度より本格実施を行い、農繁期は1日2人体制とし体制強化を図っている。
平成25年度から平成28年度には帯広畜産大学との共同研究を行い、平成27年度に研究結果を生かし、防護柵の設置を行ったが、平成28年度の台風被害により消失。
このほか、有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・有害鳥獣駆除依頼(平成29年度 71件)	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	<input type="checkbox"/> 意見がない【具体例↓】 ・クマ、シカ、キツネ、アライグマが増えている。電気柵以外にも効果的な被害防止策がないか。 (芽室町有害鳥獣対策協議会実施「農作物等被害調査」の自由記載) ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民の安全を守り、基幹産業である農業の被害を食い止めることは町の責務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 農業被害が多く、駆除依頼も多い鳥獣を対象としているため適切である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 農作物の食害等により、農業生産が減少する。人畜が被害を受ける危険性が高まる。また、現状では類似する事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 有害鳥獣の出現時間や回数は予測不能であり、迅速に対処できる体制を継続するためには事業費、業務時間を縮減することはできない。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 機器(町所有)の修繕費は町が負担し、残滓等処理施設管理経費はJAめむろと折半していることから適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・有害鳥獣駆除員は週5日2人体制(4~10月)で駆除依頼に迅速に対応し、畑に農作物が無くなる11月頃から週3日1人体制とする。 ・駆除員による駆除のみでは農業被害を減らしていくことは難しいため、被害のある作物・家畜に一番近い農業者自身に効果的な駆除に当たってもらえるよう周知する。 ・農業者自身で行うことができる被害防止策を研究する。 ・捕獲鳥獣の適切な残滓処理のため残滓処理施設を運用する。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	31年度 以降の取組	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・被害場所に有害鳥獣駆除員が出向き、被害状況を把握した後、銃による捕獲活動やはこわなの設置を行った。また、通常の巡回中も被害通報箇所を重点的に巡回した。
・獣害が増えていることから、農業者自身で行うことができる被害防止策を研究し、その方法について駆除員等を通じて周知する。

事務事業名		てん菜作付奨励事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 23 平成	年度から 年度まで
所属 部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	平手 結花 (416)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1
	施策名	担い手育成と農業支援				目	3 てん菜作付奨励事業	

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)	1.手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積の維持、増加を図り、適正な輪作体系を維持する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)	てん菜作付農家、ほ場
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	てん菜作付面積及び作付農家数を増加させる。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)	適切な輪作体系を維持することにより、安定した農業経営に結びつける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 奨励事業費	千円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① てん菜作付農家戸数	戸
② てん菜作付面積	ha
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① てん菜作付面積増加率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円			5,000,000				
	一般財源	円	20,497,499	22,412,938	19,328,000				
	事業費計(A)	円	20,497,499	22,412,938	24,328,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1212	0.1259					
人件費計(B)	円	998,636	979,447						
トータルコスト(A)+(B)	円	21,496,135	23,392,385	24,328,000	0				
活動指標	①	千円	20,429	22,338	24,233				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	400	391	391				
	②	ha	2,835	2,785	2,785				
	③								
成果指標	①	%	1.65	△ 1.78	0.00				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
他品目への転換などにより、てん菜作付面積は年々減少していく中、輪作体系を維持するとともに、他産業への影響も非常に大きいてん菜作付に対して奨励策を講じ、てん菜作付面積の維持・増加を図ることとした。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成24年度に、春先の労働負担軽減のため育苗支援を検討したが、農業者ニーズとの乖離から平成25年度に再検討した。
平成26年度から輪作4年の期間で実施した奨励策は、直播支援と病害虫対策(褐斑病)の2本の柱とした。
平成30年度から輪作4年の期間で実施する奨励策は、直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱でスタートし、情勢を踏まえて中間見直しする。

事務事業名	てん菜作付奨励事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な制度にはせず作付者が広く対象となる奨励策にしてほしい。 ・てん菜を工場に運んだあとのトラックに残った土をまた畑に戻すのが大変。 <p style="text-align: right;">※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	適正な輪作体系維持に必要な不可欠であるとともに、地域経済への影響が大きいてん菜の作付奨励は、町		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	てん菜の作付奨励事業がなくなると、作付面積の減少が続ぎ、輪作体系の崩壊のみならず、地域産業に		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	支援策の内容によっては一定の経費が必要となり、一概に事業費削減とはいかない場合もある。		
6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
てん菜作付面積及び作付農家数を増加させるための対象を設定し、助成している。			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) てん菜の作付面積3,000haを目標に、平成30年度から輪作4年の期間で直播作付支援と育苗資材購入費支援の2本柱で奨励策を実施する。	改革・改善実施の方向性																					
		業務改善	予算増大																				
31年度以降の取組	輸入機械の試験調査結果をみての労働支援対策検討など、情勢を踏まえ奨励策の中間見直しをする。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

- ・平成30年度からの奨励策は、申請者にとってわかりやすく、作付の下支えとなる制度とした。
- ・残土は、その量や病害虫などの問題から簡単に解決できるものではないが、てん菜作付戦略検討会議などで関係機関と課題解決の方法について協議していく。

事務事業名		優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 59 年度から 平成 年度まで	
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤 明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 内線 (416)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり			予算上の事業名 優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な施策に対して助成を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 種子馬鈴しょ生産農家	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 高品質な種子馬鈴しょの生産と安定供給を行う。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町の基幹作物である馬鈴しょの安定生産を行う。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 種子馬鈴しょ生産農家	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 歩留率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,460,245	1,188,487	1,818,000				
	事業費計(A)	円	1,460,245	1,188,487	1,818,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0151	0.0095					
人件費計(B)	円	124,118	73,906						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,584,363	1,262,393	1,818,000	0				
活動指標	①	円	1,460,245	1,188,487	1,818,000				
対象指標	①	戸	35	35	35				
	②								
	③								
成果指標	①	%	90	90	90				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 馬鈴しょは町の農業生産において基幹作物であり、適切な輪作体系維持のために重要な作物である。馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があることから、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠である。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成17年度から事業内容の見直しを行い、平成21年度から平成25年度の5年間は、整粒化対策、土壌病害対策に取り組んだ。平成26年度からの取り組みとしては、緑肥作物の栽培による土壌病害対策は、輪作1サイクルが終わったばかりであり、さらに5年間継続する。整粒化対策については、新たな取り組みとして、黒あし病対策に変更した。本取り組み内容は、平成26年度から平成30年度までの5年間とする。
---	--

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課	農産係
-------	------------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	馬鈴しょは町の農業生産において基幹作物であり、優良な種子馬鈴しょの生産は、馬鈴しょの収量、品質さらには病害虫の発生予防にもつながる。町の基幹産業である農業を守るという立場から、町が行う必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	種子馬鈴しょ生産農家が対象であり、適切である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	本町の基幹作物である馬鈴しょの安定生産に支障がある。類似した事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業内容については、適時見直しを行っており、削減する余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	生産農家も一定の負担をしており、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成26年度～平成30年度に実施する土壌病害虫対策、整粒化対策を継続実施。整粒化対策については、平成29年度より黒あし病対策に内容変更したが、平成30年度中に事業内容の見直しを行う。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度に決定した内容で進める。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		堆肥製造施設運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤 明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
法令根拠					-		
現状把握の部(Do) → 現在やっていること							

<p>◇事務事業の目的と効果</p> <p>1.手段(事業の概要) 農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。</p> <p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 畑作農家</p> <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 堆肥利用により、安全な農産物を生産する。</p> <p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 持続可能な農業経営の確立</p>		<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 堆肥製造量</td><td>m³</td></tr> <tr><td>② 堆肥販売量</td><td>m³</td></tr> <tr><td>③ 助成額</td><td>千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 畑作農家戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>② 畑作物作付面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 堆肥センターの堆肥使用農家戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>② 堆肥センターの堆肥使用面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 農業産出額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 堆肥製造量	m ³	② 堆肥販売量	m ³	③ 助成額	千円	名称	単位	① 畑作農家戸数	戸	② 畑作物作付面積	ha	③		名称	単位	① 堆肥センターの堆肥使用農家戸数	戸	② 堆肥センターの堆肥使用面積	ha	③		名称	単位	① 農業産出額	億円	②		③	
名称	単位																																		
① 堆肥製造量	m ³																																		
② 堆肥販売量	m ³																																		
③ 助成額	千円																																		
名称	単位																																		
① 畑作農家戸数	戸																																		
② 畑作物作付面積	ha																																		
③																																			
名称	単位																																		
① 堆肥センターの堆肥使用農家戸数	戸																																		
② 堆肥センターの堆肥使用面積	ha																																		
③																																			
名称	単位																																		
① 農業産出額	億円																																		
②																																			
③																																			

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,533,000	13,600,000				
	一般財源	円	27,298,638	17,965,421	15,076,000			
	事業費計(A)	円	31,831,638	31,565,421	15,076,000	0		
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0625	0.0819					
人件費計(B)	円	514,895	637,146					
トータルコスト(A)+(B)	円	32,346,533	32,202,567	15,076,000	0			
活動指標	① m ³	36,064	36,291	36,291				
	② m ³	31,287	36,056	36,056				
	③ 千円	31,832	31,565	15,076				
対象指標	① 戸	523	515	515				
	② ha	17,845	17,711	17,711				
	③							
成果指標	① 戸	178	185	185				
	② ha	1,043	1,202	1,202				
	③							
上位成果指標	① 億円	253	314	270				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
<p>1.この事務事業を開始した背景 循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり、及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に建設した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 肥料高騰及び、環境保全型農業直接支援対策事業により堆肥の需要は伸びている。今後も継続した需要維持を目指す。 施設建設から10年が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新が必要となっている。近年は、想定しない急を要する修繕も発生している。</p>

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業	所属部門	農林課	農産係
-------	--------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	循環型農業を推進するため、良質なたい肥の供給による土づくり、及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に町が建設し、JAめむろが管理運営、その経費について町とJAが折半しており、町として関与する必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	年30,000㎡の生産計画は施設の堆肥製造量の限界であるが、平成29年度実績では、36,291㎡の製造量があることから、これ以上は拡大はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	肥料高騰及び、環境保全型農業直接支援事業による堆肥への関心が大きくなっていることから、より一層の成果向上の余地はあるが、現状で能力を超える生産量となっており、既存施設規模では向上できない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	畑作農家の求める、安全安心な堆肥を供給できなくなることで、循環型、環境保全型農業の基礎が崩れるとともに、町内畜産農家の堆肥処理に支障が生じる。本事業に類似する事業はなく、統廃合の余地はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	生産量と販売量を収益分岐点まで増やすことで余剰が生まれ、運営経費の削減が望める。また、堆肥料金や散布料金を上げたり、高効率な散布車を導入することでより多くの面積を散布することができ、コストの低減が図られる。しかしながら、建設から14年経過していることから、施設、機械の老朽化により計画的に修繕、更新する必要がある、トータルとしての削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	運営経費はJAと町が折半しており、利用者負担も相当額であることから適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	設備、機械の老朽化が進んでいることから、施設機械等の更新・修繕計画の見直しが必要。JAと協議を行い決定する。平成30年度は主に一次発酵施設の屋根、ビニルハウスの修繕を行う。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
			2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
31年度以降の取組	運営経費、機械更新等に係る費用の1/2補助を継続。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業廃棄物適正処理推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 10 年度から 平成 年度まで		
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	5	1	3	農業廃棄物適正処理推進事業
	施策名	廃棄物の抑制と適正な処理							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業廃棄物の適正処理を推進するため、協議会の開催、一斉回収・処理、処理費助成を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の適正処理	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 環境に調和した農業の健全な発展	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農業空容器回収量	kg
② 農業用廃プラ回収量	kg
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 補助対象農業空容器回収割合	%
② 補助対象廃プラ回収割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,348,255	5,428,414	3,166,000				
	事業費計(A)	円	4,348,255	5,428,414	3,166,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0548	0.0291					
人件費計(B)	円	451,807	226,388						
トータルコスト(A)+(B)	円	4,800,062	5,654,802	3,166,000	0				
活動指標	①	円	4,348,255	5,428,414	3,166,000				
	②								
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	kg	22,065	22,630	22,630				
	②	kg	733,310	792,290	792,290				
	③								
上位成果指標	①	%	89	87	87				
	②	%	99	99	99				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業用廃プラスチックの適正処理を推進し、環境保全型農業の一助とするため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正等により、適正処理が求められている。本事業は、廃棄物適正処理意識向上のためのインセンティブとして開始し、農業者のリサイクル意識も高まってきたと考えている。 平成24年度から、北海道立総合研究機構が芽室町をフィールドに農業残さ(長いもつるネット、小豆殻)のエネルギー化実証試験を行っており、平成29年度も継続して研究された。ペレット工場が稼働した場合も想定し、燃料となる木材チップ、農業廃棄物の収集方法を検討する必要がある。
---	---

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属部門	農林課	農産係
-------	---------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	農業者の廃棄物適正処理意識は徐々に高まっているが、農業廃棄物の適正処理は、本来農業者の義務であるため、関与のあり方については、道総研の実証試験の結果も踏まえ、今後検討が必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	農業者を対象としているため、適正である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	農業廃棄物の適正処理は、クリーン農業の推進に必要な不可欠であるとともに、本来農業者の義務であるとはいえ、事業廃止による影響は大きいと考えられる。類似した事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	処理に係るコストは農協が主体となり、排出先を随時見直すなど、十分な措置を行っていることや、排出量が年々増えていることから、現状では事業費削減は難しい。しかし、道総研で行っている実証試験の結果によっては、事業費を削減できる余地がある。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	町・農協・排出者で経費負担をしているため、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成31年度から平成33年度までの事業計画と負担区分を設定する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	農業廃棄物エネルギー化促進事業において、ペレット製造工場が稼働した場合でも、町内の廃プラスチック全量を処理することが困難ではあるが、長いもネットがペレット原料として活用される分については本事業の縮小も検討する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業生産振興対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 10 年度から 平成 年度まで
所属部門	農林課 農産係		課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり			目	3 農業生産振興対策事業	

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農畜産物の生産振興のため、ハード・ソフト両面から支援する間接補助事業(強い農業づくり事業)	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生産性の向上	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 経営安定・規模拡大・生産性向上・収入向上	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農家一戸当たりの農業産出額	千円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0			
	事業費計(A)	円	0	0	0	0		
	人件費	人	2	2	2			
人件費	正職員従事人数	年間	0.0201	0.0153				
	人工数(業務量)	円	165,934	119,027				
	人件費計(B)	円	165,934	119,027	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	円	165,934	119,027	0	0			
活動指標	①	円	0	0				
	②							
	③							
対象指標	①	戸	609	601	601			
	②							
	③							
成果指標	①	千円	41,556	52,397	52,397			
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	253	314	270			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 本町の農畜産業発展及び生産性の向上のため	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農業施策は目まぐるしく変わり、TPP交渉への参加など農業を取り巻く環境・情勢は年々厳しさを増している。 「強い農業づくり事業」の事業採択に向けては、計画段階から「事業の成果目標・規模算出根拠・費用対効果」を十分に検討する必要がある。
---	---

事務事業名	農業生産振興対策事業	所属部門	農林課	農産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	事業規模・事業費が大きいことから、国・道から適正な進行管理に努めるよう指示が出ている。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	国費による間接補助事業となっており、制度上、町が事務を行う必要がある。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	国、道の補助要綱等に従っており、適切である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	町の役割は間接補助事業者として事業実施主体に補助金を交付することであることから、町の取組みで成果を向上させることはできない。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	本町の農畜産物の生産振興策の実施が難しくなる。類似した事業はない。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	交付申請から額の確定まで、必要最低限の業務になっている。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	補助率が1/2以内であり、自己負担分は事業実施主体であるJAが負担している。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) JAの施設整備計画に基づき、平成31年度以降の補助要望を実施する。	改革・改善実施の方向性																				
		現状維持																				
31年度以降の取組	引き続きJAの今後の施設整備要望を把握する必要がある。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事業実施主体であるJAめむろと連携、情報共有し、間接補助事業者として適切な事業進捗管理を行う。

事務事業名		食の安全・安心確保対策支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 20 年度から 年度まで		
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	平手 結花 (416)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3	食の安全・安心確保対策支援事業
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 平成18年5月から施行されたポジティブリスト制度により、消費者の食の安全・安心への関心が高まっている中、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をする。 地域を代表する野菜品目である「かぼちゃ」の安全性確保に向け、農薬適正使用の一層の徹底を図り、出荷前残留農薬検査を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農作物生産者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作物生産者の負担軽減を図り、検査の促進を図る	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安心・安全な農作物生産の促進とクリーン農業の推進	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 検査機器負担	千円
② ヘプタクロル補助額	千円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 検査点数	点
② ヘプタクロル調査点数	点
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	532,500	562,500					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	563,900	570,500	571,000				
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	1,096,400	1,133,000	571,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0603	0.0391					
	人件費計(B)	円	496,846	304,181					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,593,246	1,437,181	571,000	0			
活動指標	①	千円	564	571	571				
	②	千円	533	563	0				
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	点	1,073	1,934	1,934				
	②	点	142	150	150				
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成18年から施行されたポジティブリスト制度により、消費者の食の安全・安心への関心が高まっていく中、管内JAが十勝農協連と自主的な残留農薬検査を実施している。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 食に対する関心が高まる中、適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。 なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金(ヘプタクロル残留対策)は間接補助から直接補助となる。
--	--

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	基幹産業が農業である本町において、町が安全・安心な農産物生産を支援することは、必要不可欠である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	検査対象農産物を生産する農家全戸を支援していることから、拡大・縮小の余地はない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	検査・調査全点を対象としており、これ以上の成果向上余地はない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	個人負担が増えることにより、検査点数が減り、生産者の安全・安心への関心が薄れる。また、他に類似する事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	安全・安心な農産物が出荷されることは、生産者個々の安定経営だけでなく、地域産業の下支えとなることから、適正な負担割合と考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																				
30年度の取組	平成30年度から消費・安全対策事業補助金は間接補助から直接補助となるため、業務時間が短縮できる。 農産物自主検査事業補助金は継続して支援を実施する。	予算削減																				
		2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
31年度以降の取組	継続して支援を実施する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農道補修事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 45 年度から 年度まで		
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤 明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3	農道補修事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実							

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農道(複数農家で利用)	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収穫期の農産物搬出に支障をきたさないように整備する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農産物の安定的な供給に寄与する。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 砂利敷の量	m ³
②	
③	

名称	単位
① 整備要望箇所数	箇所
②	
③	

名称	単位
① 整備実施箇所数	箇所
② 要望箇所に対する整備箇所割合	%
③	

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,706,618	5,077,199	4,767,000				
	事業費計(A)	円	4,706,618	5,077,199	4,767,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1147	0.0703					
	人件費計(B)	円	945,079	546,903					
トータルコスト(A)+(B)		円	5,651,697	5,624,102	4,767,000	0			
活動指標	①	m	1,173	1,182	1,073				
	②								
	③								
対象指標	①	箇所	66	82	66				
	②								
	③								
成果指標	①	箇所	62	77	62				
	②	%	94	96	94				
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 複数の農家が利用している農道の維持・管理を誰が行うかという観点から、町が主体となった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成17年度より、補修対象を町道に認定されていない号線道路及びそれに準じる農道に限定して実施している。 平成26年度から、全要望路線にランク付けをし、優先順位を付けて補修を実施、平成27年度からは、評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。 平成28年度の台風の影響により、本工事後の緊急補修が増加した。平成29年度にも台風の影響を受けた農道の分、補修要望が例年よりも多かった。
--	---

事務事業名	農道補修事業	所属部門	農林課	農産係
-------	--------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	複数の農家が利用する農道であり、基幹産業である農業を守るという観点から、町が支援するのが妥当である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	収穫期の農産物搬出に支障をきたさないよう、農道(複数農家で利用)に整備する。町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	農作物をスムーズに搬出できなくなる。また、ほかに類似事業はない。
効果性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	要望路線すべてを現地確認し、傷み度合や残っている砂利の量、地盤など、路線ごとにランク付けを行い、緊急性、必要性を客観的に評価し、補修工事を実施することで、事業費を削減しているため、これ以上削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	町道に認定されていないが多数の農家が使用する道路であるため、町道と同じに使用者に負担は求められない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	要望路線すべてを現地確認し、傷み度合や残っている砂利の量、地盤など、路線ごとにランク付けを行い、緊急性、必要性を客観的に評価し、補修工事を実施し、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。 破損が大きく砂利敷きだけでは対応できない農道については、土地改良係の事業での対応となるため、土地改良係と連携していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	30年度と同様。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

農家戸数減少により、1戸利用路線の増加が見込まれることから、条件等によっては1戸利用路線でも対応できるよう検討する。

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名	野菜産地強化計画事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	農林課	農産係	課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名	角 諭志	内線 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号)			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 現状維持
 国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用等も効率的に行われていると考えられる。制度の小規模改正はあるものの、継続されていることから、現状維持とする。
 平成27年度に野菜産地強化計画(平成25年度～平成27年度)の見直しを行い、平成28年度～平成30年度計画を策定した。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0133	0.0163	
	人件費計(B)	円	109,586	126,807	
	トータルコスト(A)+(B)	円	109,586	126,807	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	農林課	農産係	課長名	手島 旭	担当者名	角 諭志	内線 (416)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式を行うことで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。
 エコファーマーの認定は、平成23年度に制度が創設された「環境保全型農業直接支援事業」の取組要件となっていたが、平成30年度からはエコファーマーの要件が廃止され、国際水準GAPに取り組むこととなる。

〔改革・改善案の概要〕

	改革・改善実施の方向性	現状維持
--	-------------	------

安全・安心なクリーン農業の推進により、本町農畜産業の更なる強化を目指すとともに、確実な書類審査と進達により速やかな事務を進める。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0273	0.0347	
	人件費計(B)	円	224,940	269,951	
	トータルコスト(A)+(B)	円	224,940	269,951	0

事務事業名		馬鈴しょ病害虫対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
法令根拠					-		

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 馬鈴しょほ場で発生した病害虫を、他のほ場へ拡散することを防止するため、JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壌検診を行う。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>土壌検診</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>投入事業費</td><td>円</td></tr> <tr><td>③</td><td>人工数(業務量)</td><td>人/年</td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	土壌検診	回	②	投入事業費	円	③	人工数(業務量)	人/年
名称		単位													
①	土壌検診	回													
②	投入事業費	円													
③	人工数(業務量)	人/年													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 馬鈴しょほ場		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 病害虫の拡散を防止し、清浄化する		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 基幹作物である馬鈴しょの病害虫蔓延防止、清浄化を図ることにより、安定した農業経営に結びつける。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	69,238	34,919	50,000				
	事業費計(A)	円	69,238	34,919	50,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0214	0.0177					
	人件費計(B)	円	176,120	137,698					
	トータルコスト(A)+(B)	円	245,358	172,617	50,000	0			
活動指標	① 回		2	2	2				
	② 円		69,238	34,919	34,919				
	③ 人/年		0.0214	0.0177	1.0177				
対象指標	① ha		3,214	3,272	3,272				
	②								
	③								
成果指標	① 筆		3	3	3				
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円		253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 平成23年4月に町内ほ場にて発生した、ジャガイモシストセンチュウの拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関、関連企業、馬鈴しょ関連生産組織、町などの関係機関で構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」をJAめむろ内に設置し、情報の収集・伝達、植物検診・土壌検診の対応、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策の実施、関係機関の連絡調整などを実施する。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ジャガイモシストセンチュウが発生している他市町村の事例を見ても、長期的にわたる取組が必要となっていることから、生産者、関係機関が一丸となった地道な対策を続けなければならない。長期スパンによる取組の中で、抵抗性品種の導入や、輪作体系の遵守が重要であるが、市場性への考慮も必要となる(消費者の知名度が高い品種の導入)。平成27年8月には、網走市でジャガイモシストセンチュウが確認された。国内で抵抗性品種はなく、現段階ではジャガイモシストセンチュウと同様のまん延防止策を徹底していく。

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	病害虫対策は、生産者はもとより関係機関が一体となった取り組みが必要不可欠であり、基幹産業の農業を守るという立場から、町としての関与は必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	馬鈴しょほ場における病害虫であり、拡大縮小の余地はない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	車両や靴の消毒、定期的な土壌検診など、生産者と関係機関が一体となった取り組みにより、病害虫の拡散を抑えることができる。また、清浄化には長い年月がかかることから、現状の取組み継続しか方策がなく、今以上の成果向上は難しい。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	本町の農畜産物の生産振興策の実施が難しくなる。類似した事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	消耗品など病害虫拡散防止に必要な最低限の事業費となっており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	病害虫拡散防止のための車両の洗浄、カバーブーツの着用等を庁内及び一般町民へ周知していく。「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」会議に出席し、情報収取及び情報共有を図るとともに、土壌検診への出役をする。ジャガイモシロシストセンチュウのまん延防止も含めて、町民や役場職員に対して、病害虫拡散防止のための意識啓発を継続して行う。	改革・改善実施の方向性																				
			現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
31年度以降の取組	平成30年度と同様																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 23 年度から年度まで
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり					
法令根拠							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークropp作付、堆肥施用、有機農業を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組みを行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が半分、道と町が1/4ずつ負担する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>制度周知の回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>投入事業費</td><td>円</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	制度周知の回数	回	②	投入事業費	円	③		
名称		単位													
①	制度周知の回数	回													
②	投入事業費	円													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークropp作付を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組みを行う農家		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>農家総戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	農家総戸数	戸	②			③		
名称		単位													
①	農家総戸数	戸													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 環境保全型農業の導入により、持続可能な農業経営を確立する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>取組農家戸数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	取組農家戸数	戸	②			③		
名称		単位													
①	取組農家戸数	戸													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 本町畑作の生産振興		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>農業産出額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	農業産出額	億円	②			③		
名称		単位													
①	農業産出額	億円													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	75,932,559	68,490,954	76,094,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	25,124,810	22,612,772	25,129,000				
	事業費計(A)	円	101,057,369	91,103,726	101,223,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.5026	0.2964						
人件費計(B)	円	4,141,435	2,305,863						
トータルコスト(A)+(B)	円	105,198,804	93,409,589	101,223,000	0				
活動指標	①	回	4	4	4				
	②	円	101,057,369	91,103,726	101,223,000				
	③								
対象指標	①	戸	609	601	601				
	②								
	③								
成果指標	①	戸	149	150	150				
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 国では平成19年度から水田・畑作経営所得安定対策と併せて、資源保全と質の向上を図る新たな対策として、農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援)が導入されたが、平成23年度をもって終了。同年度に後継事業として本事業がスタートし、町は事業実施を希望する農家の支援を行ってきた。平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく事業となる。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成23年度は営農活動支援と平行して実施。当初事業実施農家は14戸であったが、平成25年度からは堆肥施用の取組みも新たなメニューに追加されたこともあり、平成29年度には150戸となっている。平成29年度は全国要望が国の予算額を超過したため、国の予算の範囲内で単価調整が行われ、平成30年度も単価調整が行われる予定。平成30年度からは国際水準GAPを取り組むことが要件となった。

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	事業実施要領の中で国と同額の支援をすることが採択要件になっている。また、市町村の役割が位置づけされており、実施状況の確認、報告を行う必要があることから、町が行う必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	環境保全型農業への取り組みが後退する。類似の事業はない。
効率的評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	必要最小限の人区、時間で業務を進めており、削減は困難。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	国の要綱・要領で役割分担等が決められており、費用負担等は適正。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	制度自体の認知度向上を図るため、町広報紙、JA広報紙、農家全戸FAXなどを活用した啓発をすることにより、適切な事業実施を推進する。申請受け付け事務を効率的に行うことで、取り組み農家の負担軽減を図る。 国際水準GAPを取り組むことが要件となり、農業者自らが環境保全や食品安全に関する課題を見つけ解決策を考え、実践していくことが必要となるため、本事業のさらなる成果向上が期待される。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	平成30年度と同様																							

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 27 年度から年度まで
所属部門	農林課	農産係	課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名	角 諭志 (416)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	-		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	担い手育成と農業支援				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕
 本町農業の担い手の育成確保のための取組を実施するとともに、本町農業の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」の運営。農業勉強会、防除暦検討会、試験成績検討会を開催している。
 また、「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」をJA組合員、関係機関へ配布している。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

関係機関向け試験成績書は、全年度はデータ(CD)配布としたが、使いづらいとの意見もあったことから冊子による配布に戻した。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0226	0.1000	
	人件費計(B)	円	186,088	777,957	
	トータルコスト(A)+(B)	円	186,088	777,957	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 16 日

事務事業名	農作物生産性向上推進事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで
所属部門	農林課	農産係	課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名	角 諭志 (416)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	-		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 農作物等に係る基礎的データの収集(各種調査等)、農業被害の把握・報告と事後対応、農業における労働力不足(派遣作業員の不足)の解決に向け、農業改良普及センター、JAめむろ労働支援課、シニアワークセンター、(有)北海道人材センター、農業者による検討と関係機関による打合せ、農業者を交えた意見交換会の開催により、農作物の生産性の向上を図る。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

農業における労働力不足については喫緊の課題であることから、関係機関、農業者との検討を重ねて、解決方を模索していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0626	0.0695	
	人件費計(B)	円	515,589	540,680	
トータルコスト(A)+(B)		円	515,589	540,680	0

事務事業名		農業ICT化推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで	
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	3
	施策名	農業生産性の向上と農業の応援団づくり						
法令根拠								-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) GPSを活用したトラクター、気象センサーの設置による地域ごとの詳細な気象情報収集、農業用機械の自動操舵等、ICTを農業分野に活用する。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>芽室町ICT農業検討会義開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>気象センサー設置数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	芽室町ICT農業検討会義開催回数	回	②	気象センサー設置数	箇所	③		
名称		単位													
①	芽室町ICT農業検討会義開催回数	回													
②	気象センサー設置数	箇所													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) データベース化する農業情報		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>データベース化する農業情報</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	データベース化する農業情報	件	②			③		
名称		単位													
①	データベース化する農業情報	件													
②															
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業情報を位置データの属性としてデータベース化し、営農に関する知識の可視化を図る。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>データベース化された農業情報</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	データベース化された農業情報	件	②			③		
名称		単位													
①	データベース化された農業情報	件													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 農作業の効率化、農業生産性の向上、農業経営の安定化		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>農業産出額</td><td>億円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	農業産出額	億円	②			③		
名称		単位													
①	農業産出額	億円													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	0	0				
	事業費計(A)	円	0	0	0				
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0241	0.0161					
	人件費計(B)	円	198,887	125,251					
トータルコスト(A)+(B)		円	198,887	125,251	0				
活動指標	① 回		0	0	0				
	② 箇所		9	9	9				
	③								
対象指標	① 件		3	3	3				
	②								
	③								
成果指標	① 件		3	3	3				
	②								
	③								
上位成果指標	① 億円		253	314	270				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 農業者数が減少する中、1戸当たりの作付面積は増加し、農業における労働力不足となっている。さらには、資材の高騰による経費率のアップ、営農技術の継承など、多くの課題を解決するために、農業分野へのICT活用が求められている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 大学や関係機関、民間企業などが中心となり、農業ICT化に向けた実証試験が全国で始まっている。農業ICT化は農業者からのニーズも高まっており、今後大きく進展することが見込まれる。「ICTを活用した農業の高度化等推進に関する勉強会」「NICT芽室プロジェクトによる気象ロボット設置」「芽室町ICT農業検討会議」において、本町の農業ICT化を推進していく。

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課	農産係
-------	------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	町の基幹産業である農業における、作業効率化、生産性向上、農業経営の安定化につながる事業であり
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	GPS情報、GIS情報、気象情報に特化して研究が進められており、現段階では拡大・縮小の余地はない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	他に類似する事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	現時点では予算がない事業だが、事業展開によっては予算が増大する可能性が高い。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	大学、試験研究機関、民間企業を中心に実証試験が続いている。今後、導入に向けた動きは活発化することが予想されるが、実証を行う中で具体的な整備計画、方向性などが見えてくると思われる。一方、新技術も次々と登場していることから、情報収集を進める必要がある。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	2.改革・改善による期待成果	JAや、大学、試験研究機関、民間企業との連携を密にし進める必要がある。今年度はNICT芽室プロジェクトにおいて、気象に関する詳細なデータを観測できる気象センサーとデータ転送装置を町内11か所の地域福祉館に配置し、データをインターネット上に転送する実証実験を行う。さらに、芽室町ICT農業検討会義では、GPSを活用したトラクター無人操舵に向けた基盤整備や、GIS(地理情報システム)のデータ管理、共有について検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
31年度以降の取組	平成30年度の検証結果による。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業廃棄物エネルギー化促進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 29 年度から平成 30 年度まで	
所属部門	農林課 農産係			課長名	事務取扱 齊藤明彦	担当者名 内線番号	角 諭志 (416)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	5	1	
	施策名	廃棄物の抑制と適正な処理						3
法令根拠								予算上の事業名 農業廃棄物エネルギー化促進事業

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 長いもつるネット等の農業廃棄物をペレットの原料として利用し、地域内循環体制を確立することにより、農業廃棄物の適正処理と有効利用を図る。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内の農業者	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業廃棄物の有効利用	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 環境に調和した農業の健全な発展	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 新エネルギー検討会開催回数	回
②	
③	

名称	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

名称	単位
① 農業廃棄物ペレット製造量	t
②	
③	

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (30年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円		3,000,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円		9,576,450	320,000			
	事業費計(A)	円	0	12,576,450	320,000	0		
	人件費	人		2	2			
正職員従事人数	年間		0.1662					
人工数(業務量)	円	0	1,292,964					
人件費計(B)	円	0	1,292,964					
トータルコスト(A)+(B)	円	0	13,869,414	320,000	0			
活動指標	①	回		3	5			
	②							
	③							
対象指標	①	戸		601	601			
	②							
	③							
成果指標	①	t		0	0			
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円		314	270			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
 農業廃棄物の有効利用、クリーン農業の推進、資源の地域内循環を目的として、町を中心に関係機関で構成する「芽室町新エネルギー検討会」を立ち上げ、検討会のオブザーバーである北海道立総合研究機構とは平成23年度から長いもネットを利用したペレット製造方法を検討している。ペレット製造、燃焼ボイラの技術研究に概ねめどがついたことから、ペレット工場建設と実用化に向けて本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 北海道立総合研究機構とは、長いもつるネットと小豆殻を原料とした木質ペレット製造研究と続けてきたが、燃焼効率から長いもネット5%、小豆殻95%の配合割合が最も適切であることが判明。一方で、想定している年間1,000tのペレットを製造するには、農業現場から収集可能な小豆殻の必要量確保が困難であることが判明し、代替材料として河川流木に注目した。河川管理者との協議の結果、必要量は流木量は確保できる見通し。また、ペレット工場の建設にあたり土地造成費も含め相当なコストがかかることが判明している。

事務事業名	農業廃棄物エネルギー化促進事業	所属部門	農林課	農産係
-------	-----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	ペレット製造工場建設運営に関して、想定されるイニシャル、ランニングコストと費用対効果、建設予定地が適切なのか、流木の必要量確保、製造したペレットの普及に対する懸念の声がある。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	クリーン農業の推進、廃棄物を資源化し有効利用と地域内循環を行うこと、CO2の削減等の効果については芽室町地域新エネルギービジョンにも記載されており、町が率先して行う必要性がある。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	農業者を対象としているため、適正である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	農業廃棄物の適正処理と有効利用は必要不可欠であり、資源の地域内循環にもつながることから、クリーン農業を推進する本町としては、本事業を休廃止することにはならない。		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	ペレット製造原料として長いもつるネットを回収する際に、農業者が回収料金を負担する方向で検討している。負担額は現在かかっている処分料を上回らないよう設定する必要がある。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 地域新エネルギー導入加速化調査の結果を十分検証しつつ、関係機関からの意見や芽室町新エネルギー検討会における検討経過も踏まえ、事業実施判断を行う。	改革・改善実施の方向性																					
		予算増大																					
31年度以降の取組	平成30年度の決定内容による。	2.改革・改善による期待成果																					
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果